

16番		浅井 寿美 議員	
項目	1. 新型コロナウイルスから市民の命を守る対策を	項目	
	<p>全国でオミクロン株による感染拡大が続き、医療現場も保健所もひっ迫した状態が続いている。しかしこの危機的状況は、全国知事会が指摘するように、国民に正しく認識されておらず、国の取組みの見直しも図られていない。全国では高齢者施設でのクラスターが多発し、重症者、死亡者の規模はデルタ株を超えている。本市でも1月から2月にかけて陽性者は急増した。その多くが自宅療養となっているが、陽性者、濃厚接触者のみならず、多くの市民が感染の不安の中で日常を過ごしている。</p> <p>①新型コロナ感染急拡大のもと、市民の命と暮らしを守り抜く市長の決意を伺う。</p> <p>②国は2021年度補正予算に「地方創生臨時交付金6.8兆円」を計上し、その中に「予約不要の無料検査の拡大」枠を設定した。これを活用し、ほぼすべての都道府県が予約不要の無料検査を実施している。しかし、一部に検査キットが不足し、無料検査を中断している検査所もあり、検査の規模はまだまだ足りていない。本市では地方創生臨時交付金・地方単独分を活用し、障害者施設及び高齢者施設の職員と家族の検査について、施設からの申請を受け付けているが、これまでの申請は1施設に留まっている。</p> <p>施設職員の感染に対する不安は強く、自らが感染源になることを最も危惧していることは共通している。職員と家族それぞれ個人でも申請できる補助制度に見直すなど、重症化リスクの高い障害者、高齢者の命を</p>		<p>守るため可及的速やかな措置が急務と考えるが見解を伺う。</p> <p>③2月は1週目、2週目とも600人を超える方が新規陽性者となり、2月後半は連日約1000人前後の方が自宅療養している実態があったと思われる。本市は陽性者等への支援として緊急生活支援事業（買い物代行）を行っているが、支援を受けるには陽性者等が市へ直接申請する必要がある、利用は昨年4月からこれまでで62件、今年1月は増えてはいるが17件に留まっている。陽性者情報を保健所と自治体が共有し連携を図れば、支援の規模を拡大することは可能であり、連携については国も促進を求めている。</p> <p>保健所のひっ迫する状況を勘案しつつ、陽性者の情報共有を行い、自宅療養を余儀なくされている陽性者等への支援を強化する必要があると考えるが見解を伺う。</p>

16番		浅井 寿美 議員	
項目	2. コロナ禍のもと、自助共助・福祉切り捨てからの転換を求める	項目	
<p>コロナ禍で苦しむ国民、事業者などを救うために国は多額の補正予算を計上した。大規模災害級の感染症拡大の中で、国民の命と暮らしは「公助」でなければ救えないことが明らかとなった。しかし、本市はコロナ感染拡大の最中、2020年秋を最後に障害者手当支給を廃止し、2021年には高齢者へのサービスを複数廃止した。そして今、すべての市民への負担増となる「ごみ処理費用の有料化」を計画している。今年の夏には後期高齢者医療費の2倍化が強行されようとしているが、このような情勢だからこそ、社会的弱者である高齢者、障害者、要介護者への支援復活は急務と考える。</p> <p>① 障害者に対する1か月2000円又は2500円の給付は真に効果のある事業として重要な役割を担っていたと考える。感染すれば重症化リスクの高い障害者にとって、コロナ禍は仕事や活動など収入を得る機会を奪うものにほかならない。江南市では本市の障害者手当廃止後に手当を縮小したが、市民から大きな非難を浴び、2022年度一部復活を予定している。本市こそ、事業を速やかに復活させ、併せて、コロナ禍による困難を軽減する支援を実施すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>② 在宅高齢者の紙おむつ支援は年間1万円と不十分ではあったが、約200世帯が利用し、潜在的にはさらに大きな需要のある事業だった。また、一人暮らしの高齢者の自立を応援する日常生活用具給付も、周知が進めば有益な事業として活用されたと考える。要介護者の障害者控除</p>		<p>認定書送付により、税金の控除を受けた高齢者が増加したことは、控除額の増加が物語っており、今回の一括送付の廃止による影響は大きいと考える。</p> <p>後期高齢者医療費が2倍になろうとしている今こそ、紙おむつ支援、日常生活用具給付、障害者控除認定書送付、これらの事業を復活し、高齢者の暮らしを支える福祉充実の市政へ大きく前進すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③本市はごみ減量の推進強化のために、新たなアクションプランを策定した。容器包装プラスチック、剪定枝など分別品目を増やし、従来の分別も強化しながらごみ減量に取り組む方向性を示している。減量については、市民一人ひとりにもこれまで以上の努力が求められる。加えてごみ処理費用の有料化による経済的な負担増が、コロナ禍のもとで市民の暮らしの困難さを増すものと考えられるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目	3. コロナ禍の子育てを応援すべき	項目	4. 35人学級を一刻も早く
<p>新型コロナ感染急拡大の中で、学校や保育所の休業が拡大し、保護者の就労に影響を及ぼしている。新入学や新学期をひかえ、子育て世帯の経済的困難は増している。今こそ医療費や保険料など恒常的な子育て支援を拡充する必要があると考える。</p> <p>①国は新型コロナウイルス対策として、18歳以下の子どもへの10万円給付について所得制限を設けて実施した。しかし、コロナ禍ではすべての子育て世帯が何らかの影響を受けており、所得の区別なく子育て世帯を応援すべきと考える。県内では所得制限世帯も独自に給付対象とする自治体が増えおり、瀬戸市においても約2000人の対象の子どもに対し給付すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>②高校卒業までの通院医療費を無料にすることは、本市に暮らす子どもの健康と安心できる子育ての保障となるものであり、ぜひ実施に踏み切るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③国民健康保険の場合、同じ家族構成でも、企業などの健康保険組合などと比較すると、保険料が高く、子育て世帯の暮らしを大きく圧迫している。国は令和4年度から、未就学児の均等割保険料を軽減するが、自治体独自で対象を拡大し、子育て世帯の負担を軽減すべきと考えるが見解を伺う。</p>		<p>全国ではコロナ禍がきっかけで、不登校、いじめ、家庭内暴力などが急増・深刻化し、学校現場での対応にも困難が増している現状がある。全国の公立小学校全学年で35人学級を実現する移行期間が始まっているが、一刻も早く現場の困難に見合った体制を急ぐ必要があると考える。</p> <p>①本市では来年度は4年生までが35人学級となるが、豊明市では2022年度に8人の教員の独自加配をおこなってすべての小学校で35人学級を実施する。コロナ禍のもとでも子どもたちが最善の教育環境の中で学びを継続できるよう、公立小学校すべての学年で35人数学級の体制を整えるために、教員の独自加配を行うべきと考えるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目	5. ジェンダー平等をあらゆる政策に位置付けるべき	項目	
	<p>SDGsの第5目標に掲げられている「ジェンダー平等」は、1995年の国連世界女性会議以降「ジェンダー主流化（メインストリーミング）」が強調され、合言葉となって、社会的制度的に根強く残る男女間の格差解消を目指し取り組まれてきた。しかし、世界経済フォーラムが毎年発表する「ジェンダーギャップ指数」において、2021年日本は、156か国中120位、10年前の101位からも順位を下げている。またコロナ禍における女性の貧困化は深刻で、失業や生活不安、DVの増加、自殺の急増などとして顕在化し、ジェンダー格差をあぶりだしている。本市においては「誰もが輝くトライアングルプランⅣ」の策定中であるが、あらゆる政策をジェンダー視点でとらえ直し、本市におけるジェンダー格差解消を前進させるべきと考える。</p> <p>①政策決定・意思決定の場への女性参加促進は重要である。しかし審議会への女性登用は目標に届かず、瀬戸市の女性管理職については目標を達成したとはいえ、11%は不十分と言わざるをえない。自治体の姿勢と取り組みの到達が明らかになるこの分野こそ、国連が目指す203050（2030年までに50%を目指す）を大目標に掲げ、当面の目標数値について第4次男女共同参画プランを含む「誰もが輝くトライアングルプランⅣ」に明記すべきと考えるが見解を伺う。</p>		<p>②自治体は、官製ワーキングプアを生み出している当事者ともいわれている。瀬戸市職員として働く非常勤職員のうち女性が82%、また女性職員全体に占める非常勤職員は59%となっており、男女の賃金格差は歴然としている。総務省は昨年度から交付額削減のペナルティとなっている「人員削減率」を廃止しており、正規化など必要な人員増を図るべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③コロナ禍のもと、介護、福祉、保育などのケア労働が社会的に重要な役割を果たしていることがいよいよ明確になったが、同時にこの分野では女性が多く働いており、ケア労働全体の賃金が高産業より低いことが明らかになり、男女の賃金格差の要因ともなっている。今年2月から実施することを条件とする「保育士等処遇改善臨時交付金」制度を活用し、公定価格上の設定人員ではなく実際の保育士数を既定の賃上げ対象とし、また地方公務員である公設公営の施設・事業所の職員についても処遇改善の対象とすべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>④本市の計画にもあるように性的マイノリティへの理解促進、性自認・性的指向の尊重をはかるうえでも、同姓パートナーシップ制度は効果を発揮すると考える。現在130の自治体が導入し、人口の41%をカバーしているが、2022年度東京都の導入で人口カバー率は50%を超える。多様な性を認め合い、社会の受容性を高める事業として、同姓パートナーシップ制度を実施すべきと考えるが見解を伺う。</p>

16番		浅井 寿美 議員	
項目		項目	6. 待ったなしの気候危機に速やかな対策を
⑤	<p>コロナ禍で経済的に生理用品が購入できない「生理の貧困」問題が顕在化し、2021年7月時点で581の自治体何らかの取り組みを実施している。そして現在、この問題は「リプロダクティブヘルス&ライツ（生涯にわたる性と生殖の健康と権利）」の視点から、女性や子どもの健康や尊厳にかかわる月経衛生の問題としてとらえられるようになってきた。特に生涯にわたる心身の健康の土台が形成される10代の時期に、まだ月経周期が不安定な子どもたちが安心して学習に取り組める環境をつくることは重要である。学校トイレへの生理用品の設置は、いずれトイレットペーパーのように当たり前になっていくと思われるが、本市でも本格的な実施を検討すべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>⑥ジェンダー平等、男女共同参画の課題は多岐にわたり、各分野が横断的にかかわって取りくむことになる。ジェンダー平等の推進体制を抜本的に強化し、例えば「ジェンダー平等推進室」などとして独立すべきと考えるが見解を伺う。</p>	<p>今、世界的に気候危機と呼ぶべき事態が起こっている。日本でも経験したことがない豪雨や暴風、猛暑など極めて深刻になっている。国連IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は2030年までに大気中の温室効果ガスの排出を2010年比で45%削減し、2050年までに実質ゼロを達成できなければ、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比して1.5度までに抑えこむことができず、世界は後戻りできない破局的な事態に陥ると指摘した。</p> <p>すでに世界の平均気温は1.1~1.2度上昇しており、気候危機回避に取り組める時間は長くはない。全ての自治体が2030年までの地球温暖化対策推進計画を策定し、責任を持った取り組みの加速が求められ、また地元還元され貢献する再生可能エネルギー活用を進めるため自治体が役割を発揮することが求められている。</p> <p>①2021年2月、地球温暖化対策推進法が改定され、「2050年カーボンニュートラル」が基本理念に盛り込まれた。「2050年カーボンニュートラル」を表明した県内自治体は昨年10月時点で14自治体となっている。本市も速やかに「地方公共団体実行計画」において自治体自らの脱炭素化に向けた「目標と計画」、地域全体の脱炭素化の「目標と計画」を策定し、「2050年カーボンニュートラル」を表明すべきと考えるが見解を伺う。</p>	

16番		浅井 寿美 議員	
項目		項目	
	<p>②愛知県は再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが全国で最も高い。本市における再生可能エネルギーの導入量及び導入ポテンシャルなどについての調査を行うべきと考えるが見解を伺う。</p> <p>③住民参加のもとで自治体がゾーニングを行い、地域の環境と両立した形で再生可能エネルギーが導入「できる」場所と「できない」場所を可視化することは、乱開発を阻止するためにも重要と考えるが見解を伺う</p> <p>④尾張東部衛生組合では排出するCO2のほぼすべてがごみの焼却によるもので、その数値は焼却される廃プラスチックの量から算出されている。本来削減を目指すべきCO2はコロナ前から減り止まり、コロナ禍の中で1.5倍以上の増加となり、削減目標の設定ができない状況となっている。本市の容器包装プラスチックの分別回収及び構成3市の製品プラスチックなどの分別回収が急務となっているが、循環型社会形成推進交付金の要件となっているプラスチック資源等の一括回収はどのような計画となるのか伺う。</p>		